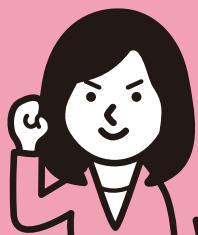


コロナ禍
のもと
だからこそ

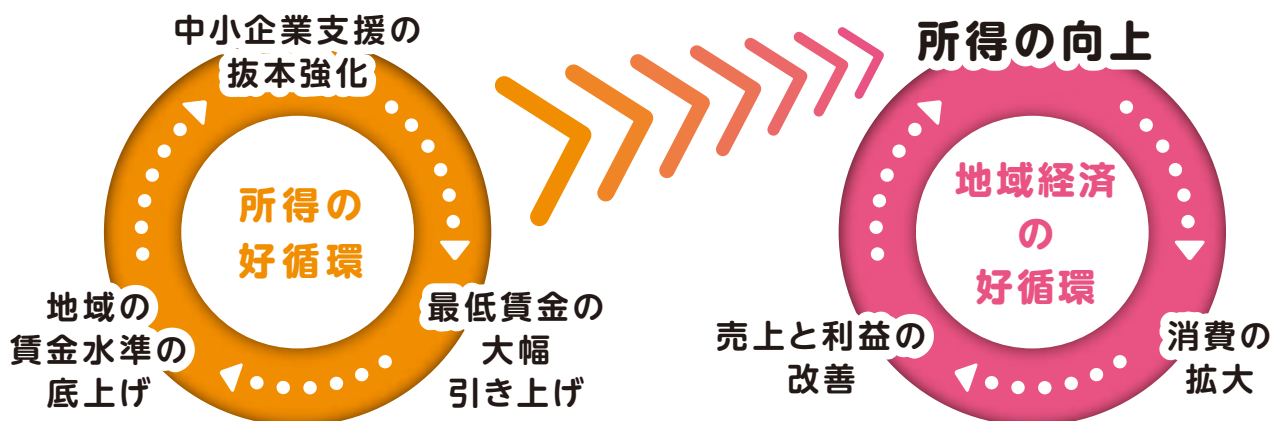
暮らせる 賃金 と まともな 雇用 が必要



「休業手当だけでは暮らしていけない」「雇用がつかぬ不安」
「感染のリスクにおびえながら働いているのに一時金カットなんて…」
——働く仲間の声は深刻です。こんなときだからこそ、安心して働ける、
安心して休むことができる賃金と、安心した雇用が必要です。



2つの好循環で地域を元気に！



コロナ禍だからこそ、「暮らせる賃金の保障、安定した雇用」が必要です。そのために、中小企業への支援を現在の制度と予算規模から、抜本的に転換・拡充することで、最低賃金の引き上げと賃金改善を安定的に行える生業への支援の両方で「引き上げの好循環」をつくり、引き上がった賃金が消費に回ることによって経済が活性化していく「消費購買の好循環」をつくりだすことをめざします。

小規模事業者の中でも、中堅企業にはならない、なろうとしない慢性的な赤字企業はただの寄生虫ですから、退場してもらった方がいい。

成長戦略会議委員
デービッド・アトキンソン氏

一方で国の姿勢は…

菅政権は、雇用調整助成金や持続化給付金、家賃支援を求める声に対し、“小出し・あと出し”の対処をくりかえしています。さらに成長戦略会議を使い、中小企業をつぶして、いっそう雇用を不安定にしようとしています。

正規雇用といわれるものはほとんど首を切れない。それで非正規雇用をだんだん増やさざるを得なかった。

首を切れない社員なんて雇えないですよ！普通。

成長戦略会議委員
竹中平蔵氏

このピラは、京都総評が2020年12月に発表した「コロナ禍のもとで、働く者の暮らしも、中小企業と地域経済も守るための提案」のダイジェスト版です。



京都総評

(京都地方労働組合総評議会)

京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階

TEL ● 075-801-2308 FAX ● 075-812-4149

京都総評



YouTube

E-mail ● sohyo@labor.or.jp

2021年1月作成

コロナと向き合う社会



新自由主義から脱却し、中小企業と地域経済を本気で支える経済対策を

いまを乗り切る緊急支援

国に求めること▶▶

コロナ禍のもとで、労働者の暮らしと生業を維持するためには、この間の支援策の大規模な延長と拡充、さらなる直接の経済支援が不可欠です。

緊急融資の拡充、持続化給付金の再支給

人件費含む固定費支援

雇用調整助成金の特例の継続と恒常化・社保料の減免

学費減免や奨学金など、学生に対する支援

自治体独自にできること▶▶

地域の実情に応じたきめ細かい自治体独自の支援が重要です。また広域自治体としての府が、市町村の取り組みをバックアップすることが必要です。

医療体制確保に向けた空床確保
発熱外来準備のための費用補助

例えば

修学旅行など学校行事で移動する際の「3密」回避のためのバス増車分に対する補助

文化・芸術を支援するため、公演の場の提供や、「3密」対策による損失の補填

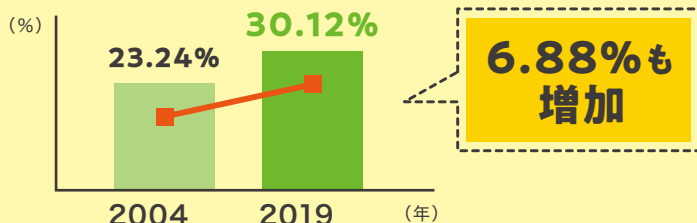
など

コロナと向き合う 本格的な経済対策

国に求める制度▶▶

社会保険料事業主負担の減免

中小企業にとって、社会保険料負担が重くのしかかっています。



当面、事業主負担の半額免除を求め、免除分を賃金支払いに回せるようにします。

消費税を当面5%に

個人消費喚起のため、消費税の減税を求めます。当面5%とすることを求めます。



自治体独自の支援策▶▶

公的な仕事で良質の雇用をつくる

- 賃金の下限を定めた「公契約条例」で、官製ワーキングプアをなくす
- エッセンシャル・ワーカーの処遇改善に向けた助成を
- 地域の建設産業を支える施策を

地元で消費活動を誘発するために

- 住宅リフォーム助成で、地元業者の仕事をつくる
- 地元産品を活かし、6次産業化も含めた仕事おこしを
- 自然・再生エネルギーで、エネルギーの地産・地消を
- 地域をあげた事業継承支援で、定住促進を



「どっちが先」ではなく、**いまずぐ、同時に行うことが必要**